2015/7/24

平成26年度補正予算 コージェネ関連補助金(省庁) 概要

所管省庁	補助事業名		執行団体		補助率(補助額上限)等	対象設備 原動機発電機	対象設備 排熱ボイラ	対象設備 燃料電池	予算		公募期間
経済産業省	省エネルギー設備導入補助金 地域工場・中小企業等の	【A類型】 最新モデル省エネルギー機器等導入支援事業	環境共創イニシアチブ(SII)	コージェネ証明団体: ・コージェネ財団 ・他	①中小企業、エネルギー多消費企業、FIT減免認定を受けた事業所:1/2以内 ②その他事業所:1/3以内 ・1事業者の補助金上限:1.5億円 ・1事業所の補助金下限:50万円	○	○	○	929.5億円	800億円程度	H27.3.16～H27.11.30 (証明書発行期間) H27.3.16～H27.12.11 (公募期間)
		【B類型】 地域工場・オフィス・店舗等省エネルギー促進事業	環境共創イニシアチブ(SII)		①中小企業、エネルギー多消費企業、FIT減免認定を受けた事業所:1/2以内 (エネマネ事業者活用時:2/3以内) ②その他事業所:1/3以内 (エネマネ事業者活用時1/2以内) ・補助額上限: 50億円/事業 ・補助額下限:100万円/事業	○	○	○		最大125億円程度	H27.3.16～H27.4.15
	民生用燃料電池導入支援事業		燃料電池普及促進協会		・{補助対象機器(税抜)-23万}×1/2+補助対象工事費(税抜)×1/2 ・補助額上限 新築:SOFC 35万円,PEFC 30万円 既築:SOFC 40万円,PEFC 35万円	×	×	○ 家庭用	222億円		H27.2.20～H28.1.29
	地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金	モデル構築事業のうち地産地消型エネルギーシステムの構築に係るもの	都市ガス振興センター		・地方公共団体と連携:2/3以内 ・民間主導:1/2以内 ・補助額上限 10億円/1補助事業	○	○	○	78億円 (他補助事業と合算)	40億円	H27.3.13～H27.7.31
		構想普及支援事業	新エネルギー導入促進協議会		①事業化可能性調査:定額(1,000万円以内) ②事業計画策定:定額(3,000万円以内)	○	○	○		9.5億円	H27.3.30～H27.8.3
		モデル構築事業のうち再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業に係るもの			1/2以内 ・補助額上限:予算の執行状況により上限を設けることがある。	○	○	○		約8億円	継続分 H27.3.23～H27.3.30 新規案件 H27.3.23～H27.4.13
	熱利用加速化支援対策費補助金 再生可能エネルギー	地域再生可能エネルギー熱導入促進対策事業	新エネルギー導入促進協議会		1/2以内 ・補助額上限:10億円/年・件	○	○	○	60億円 (新規事業分:約48億円)		継続分 H27.3.2～H27.3.31 新規分 H27.3.20～H27.11.30
		再生可能エネルギー熱事業者支援対策事業			1/3以内 ・補助額上限:10億円/年・件						
	独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金	地域再生可能エネルギー発電システム等導入促進対策事業	新エネルギー導入促進協議会		1/2以内 ・補助額上限:1億円/年・件	○	○	○	35億円 (新規事業分:約31億円)		継続分 H27.3.2～H27.3.31 新規分 H27.3.20～H27.11.30
		再生可能エネルギー発電システム等事業者導入促進対策事業			1/3以内 ・補助額上限:1億円/年・件						
	住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費補助金	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業	環境共創イニシアチブ(SII)		・原則:1/2以内 ・最大:2/3以内 (再生可能エネルギーを利用した発電量を考慮しない場合) ・上限:10億円/年	○	○	－	150億円 (他補助事業と合算)	一次:約45億円 二次:約25億円 三次:約5億円	一次 H27.3.23～27.4.21 二次 H27.5.8～H27.6.9 三次 H27.6.22～H27.7.30
		ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業	環境共創イニシアチブ(SII)		・定額130万円 ・寒冷地特別仕様は定額150万円	×	×	○ 家庭用		一次:約25億円 二次:約15億円 三次:約20億円	一次 H27.3.20～H27.4.30 二次 H27.5.8～H27.5.27 三次 H27.7.1～H27.7.24

注記:補助事業の詳細情報は執行団体にお問い合わせください。